

「大分県中小企業等脱炭素推進コンソーシアム」の設立について

- 県では、「第 6 期大分県地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050 年ネット・ゼロの実現に向け取組を進めている。県内における 2023 年度の温室効果ガス排出量を産業構造別に見ると、約 66%を産業部門が占め、業務、家庭、運輸の各部門を足し合わせた量の約 4 倍となり、全国的に見ても特異な構造となっている。
- 2023 年度の排出量削減率を産業構造別に見ると、排出量で上位を占める産業部門、運輸部門の削減率が低調であり、製造業や運輸業における取組に対する課題等もうかがえる。
- このような中、政府は 2026 年度から企業ごとに温室効果ガスの排出枠を割り当て、目標を超過削減した分を市場で売買できる「排出量取引制度」を本格的に開始。対象事業者は、直近 3 年度平均で、年間 CO₂ 排出量が 10 万トン以上の大企業等であり、鉄鋼や化学、電力、自動車、セメントなどの業種が中心となっている。
- こうした業種は、本県の産業や経済を支える企業であり、今後は取引先の中小企業を含むサプライチェーン全体で CO₂ 排出量の削減が強化される見込み。このため、本コンソーシアムを立ち上げ、脱炭素に関する情報共有や中小企業における課題等を分析し、今後の取組に繋げていくこととする。
- 本コンソーシアムは、各種支援機関や県内金融機関も参画し、様々な視点から県内中小企業を支援。早期に脱炭素に取り組むことで、取引先の維持や新たな取引先の確保につなげていく。また、企業や消費者から選ばれる企業になることで、優秀な人材の確保にもつなげていくことを目指す。

令和 8 年 7 月 10 日

大分県生活環境部環境政策課

大分県商工観光労働部産業GX推進室